

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	可児市

◆基本情報

財政力指数	0.84	標準財政規模(百万円)	20,507
R5.1.1人口(人)	100,612	令和4年度職員数(人)	474
面積(Km ²)	87.57	人口千人当たり職員数(人)	4.7

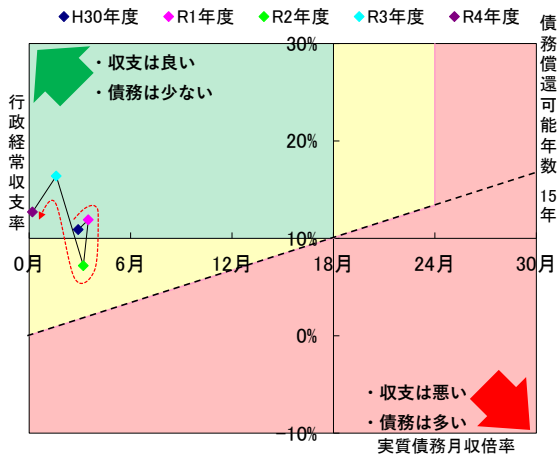
◆国勢調査情報

(単位:人)

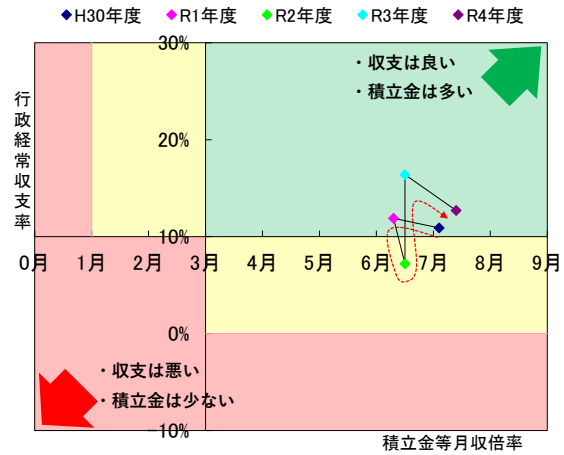
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	97,436	14,240	14.6%	63,414	65.2%	19,574	20.1%	657	1.4%	16,907	37.3%	27,775	61.3%
H27年	98,695	13,756	14.0%	59,429	60.5%	25,000	25.5%	674	1.4%	17,474	37.3%	28,681	61.2%
R2年	99,968	12,971	13.0%	58,949	59.0%	28,048	28.1%	623	1.2%	19,531	37.8%	31,475	61.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

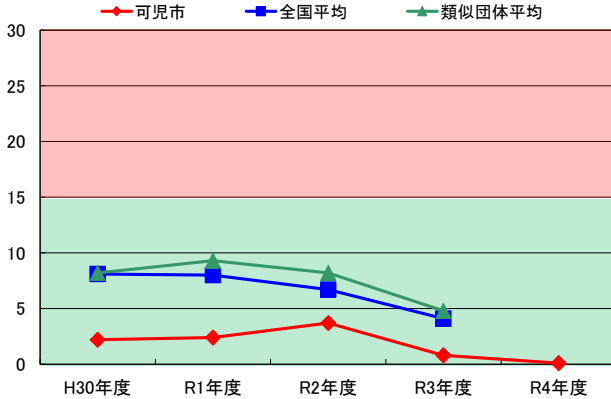
類似団体区分
都市Ⅱ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	2.2年	2.4年	3.7年	0.8年	0.1年	4.8年	4.1年	2.2年
実質債務月収倍率	2.9月	3.5月	3.2月	1.6月	0.2月	7.6月	6.5月	3.9月
積立金等月収倍率	7.1月	6.3月	6.5月	6.5月	7.4月	4.8月	7.1月	7.3月
行政経常収支率	10.9%	11.9%	7.2%	16.4%	12.7%	13.6%	15.3%	16.6%

※平均値は、いずれもR3年度

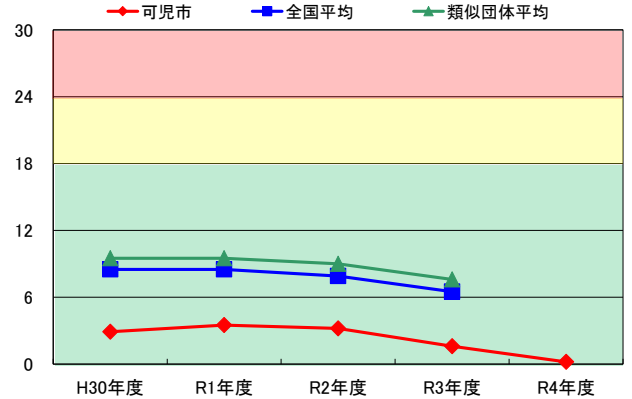
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



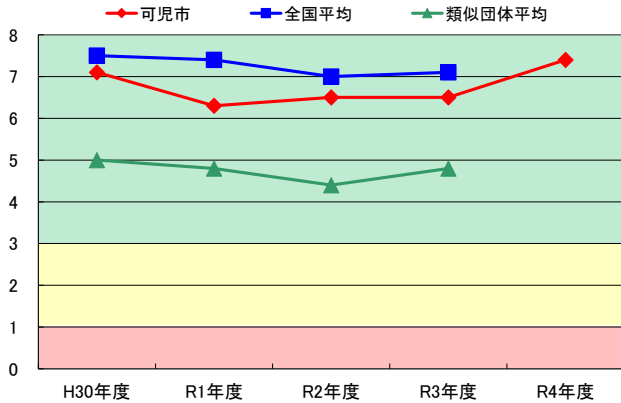
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



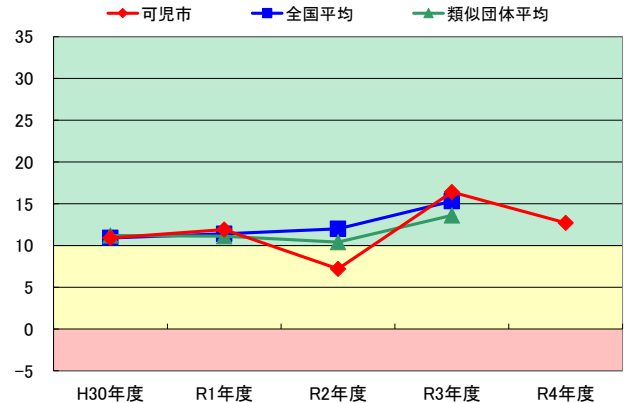
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



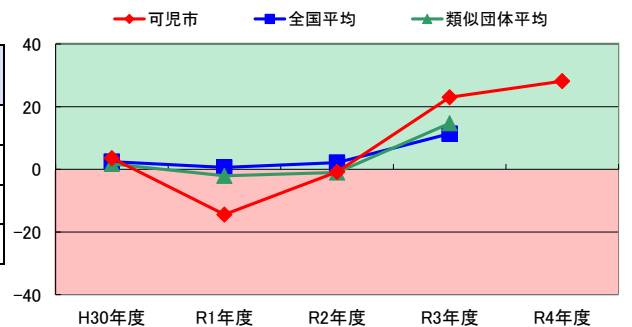
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	可児市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.45%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.45%	30.00%
実質公債費比率	0.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

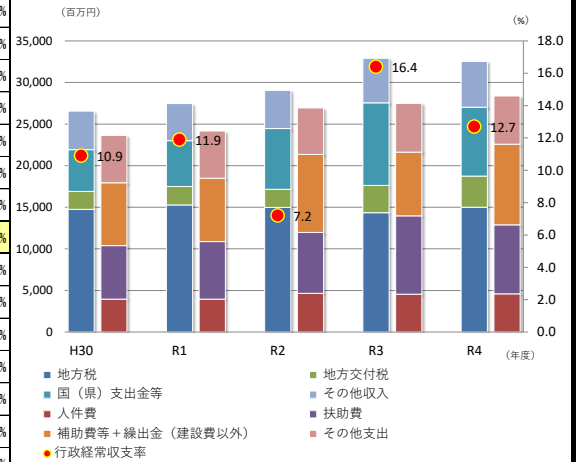
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

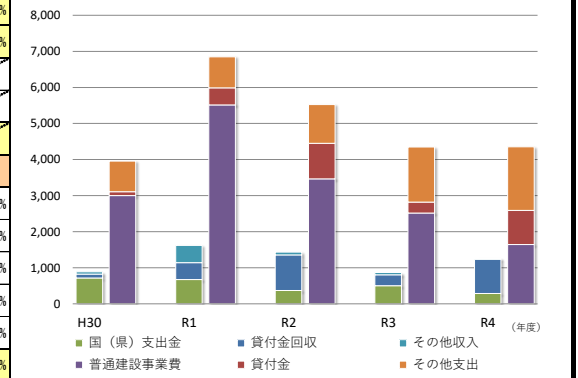
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	14,741	15,284	14,979	14,339	15,004	46.1%	11,161	37.0%
地方譲与税・交付金	2,645	2,642	3,001	3,636	3,497	10.7%	2,701	9.0%
地方交付税	2,176	2,209	2,172	3,277	3,745	11.5%	6,069	20.1%
国(県)支出金等	5,003	5,517	7,303	9,932	8,271	25.4%	8,832	29.3%
分担金及び負担金・寄附金	678	569	454	507	717	2.2%	546	1.8%
使用料・手数料	610	587	534	551	554	1.7%	437	1.4%
事業等収入	703	655	614	661	748	2.3%	423	1.4%
行政経常収入	26,556	27,462	29,058	32,902	32,537	100.0%	30,169	100.0%
人件費	3,949	3,944	4,659	4,555	4,580	14.1%	5,260	17.4%
物件費	5,309	5,366	5,312	5,601	5,578	17.1%	5,089	16.9%
維持補修費	284	206	202	193	173	0.5%	414	1.4%
扶助費	6,440	6,921	7,318	9,403	8,305	25.5%	8,088	26.8%
補助費等	4,802	4,814	6,455	4,674	6,593	20.3%	4,487	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,748	2,820	2,916	2,990	3,091	9.5%	2,589	8.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	113 (-)	98 (-)	85 (-)	71 (-)	61 (-)	0.2%	117 (0)	0.4%
行政経常支出	23,645	24,168	26,947	27,488	28,381	87.2%	26,044	86.3%
行政経常収支	2,911	3,294	2,111	5,414	4,156	12.8%	4,125	13.7%
特別収入	406	393	11,995	313	1,691		442	
特別支出	-	-	10,185	21	-		172	
行政収支(A)	3,317	3,687	3,921	5,706	5,847		4,396	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	717	671	370	500	288	23.0%	980	39.2%
分担金及び負担金・寄附金	19	43	7	5	12	1.0%	376	15.0%
財産売却収入	43	8	52	43	9	0.7%	117	4.7%
貸付金回収	107	471	986	303	946	75.3%	343	13.7%
基金取崩	0	426	19	19	-	0.0%	688	27.5%
投資収入	887	1,619	1,434	870	1,256	100.0%	2,504	100.0%
普通建設事業費	3,001	5,515	3,463	2,517	1,646	131.1%	3,942	157.4%
繰出金(建設費)	4	-	113	71	244	19.4%	3	0.1%
投資及び出資金	499	495	487	486	481	38.3%	256	10.2%
貸付金	107	471	986	303	946	75.3%	324	12.9%
基金積立	348	366	473	969	1,032	82.2%	1,041	41.6%
投資支出	3,960	6,847	5,522	4,346	4,351	346.3%	5,566	222.3%
投資収支	▲3,073	▲5,228	▲4,089	▲3,476	▲3,095	▲246.3%	▲3,061	▲122.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,685 (1,339)	2,579 (882)	3,173 (829)	1,318 (500)	845 (400)	100.0%	2,767 (1,066)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,685	2,579	3,173	1,318	845	100.0%	2,767	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,178 (1,076)	2,257 (1,066)	2,271 (1,019)	2,379 (1,028)	2,191 (1,007)	259.4%	3,007 (1,134)	108.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,178	2,257	2,271	2,379	2,191	259.4%	3,007	108.7%
財務収支	507	322	902	▲1,062	▲1,347	▲159.4%	▲240	▲8.7%
収支合計	751	▲1,218	735	1,168	1,406		1,094	
償還後行政収支(A-B)	1,139	1,430	1,650	3,327	3,655		1,388	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,601 (21,826)	8,105 (22,149)	7,854 (23,051)	4,571 (21,989)	753 (20,643)		19,261 (30,749)	
積立金等残高	15,834	14,554	15,743	17,861	20,300		12,095	

(百万円)

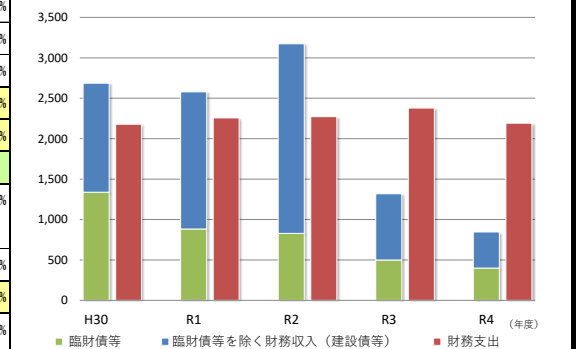
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



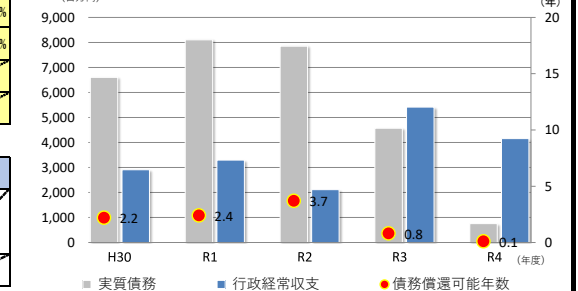
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて、当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、令和4年度(診断対象年度)においても0.2月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和3年度の実質債務月収倍率1.6月は、類似団体平均7.6月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間に於いて、概ね当方の診断基準(10.0%)を上回って推移しており、令和4年度では12.7%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の行政経常収支率16.4%は、類似団体平均13.6%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数0.1年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。
なお、令和3年度の債務償還可能年数0.8年は、類似団体平均4.8年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間に於いて、当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、令和4年度においても7.4月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.5月は類似団体平均4.8月と比較すると優位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.2年	1.9年	1.4年	1.5年	2.9年	2.2年	2.4年	3.7年	0.8年	0.1年	4.8年
実質債務月収倍率	3.3月	2.6月	1.8月	2.0月	3.3月	2.9月	3.5月	3.2月	1.6月	0.2月	7.6月
積立金等月収倍率	5.7月	5.9月	6.1月	6.6月	6.7月	7.1月	6.3月	6.5月	6.5月	7.4月	4.8月
行政経常収支率	12.7%	11.3%	10.5%	10.9%	9.3%	10.9%	11.9%	7.2%	16.4%	12.7%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

地方債現在高は令和2年度まで増加していた。その要因として、令和2年度までは交付税算定に有利な旧合併特例債を活用し、子育て健康プラザmanoの建設にかかる駅前子育て等空間創出事業や文化創造センター大規模改修等の大型事業を実施してきたことが挙げられる。駅前子育て等空間創出事業が平成29年度に完了したことに伴い、財務収支（地方債発行額－償還額）は縮小傾向に転じ、令和3年度及び令和4年度は償還額が発行額を上回ったことから、地方債現在高は減少している。

臨時財政対策債については、直近10年間のうち平成28年度から令和2年度にかけてはおおむね満額発行しているものの、令和3年度及び令和4年度は発行を抑制している。

以上より、実質債務月収倍率は当方の診断基準を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等残高は直近10年間に於いて増加傾向にある。直近10年間のうち取崩額が積立額を上回ったのは、財政調整基金については、平成29年度と平成30年度のみであり、減債基金については、平成30年度のみであり、その他特定目的基金については、令和元年度のみであった。その要因として、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、計画的な基金の積立てを行い、安定的・効果的な財政運営を行ってきたことが挙げられる。

以上より、積立金等月収倍率は当方の診断基準を上回って推移していることから、積立低水準となっていない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収入は直近10年間に於いて増加傾向にある。その要因として、市内に工業団地を多く有しており、行政経常収入に占める地方税等の自主財源の割合が高く、安定した収入構造になっていることが挙げられる。

一方で、行政経常支出も直近10年間に於いて増加傾向にある。その要因として、物件費や扶助費が増加しているほか、下水道事業への繰出金が高止まりしていたことなどが挙げられる。こうした中、貴市では「住みごころ一番・可児」を掲げ、市民にとって快適な住環境の整備を進め、税収確保に努めるほか、DXの活用や事業の見直しを行い、人件費の抑制を図っている。

以上より、行政経常収支率は当方の診断基準を上回って推移していることから、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

指標	令和4年度	令和8年度	備考
		令和4年度との比較	
債務償還可能年数	0.1年	長期化する見通し 悪化	○行政経常収入の減少
実質債務月収倍率	0.2月	上昇する見通し 悪化	○行政経常収入の減少
積立金等月収倍率	7.4月	上昇する見通し 良化	○積立金等残高の増加
行政経常収支率	12.7%	低下する見通し 悪化	○行政経常収入の減少

【その他の留意点】

貴市は、交通の便の良さや災害の少なさといった事業環境が充実しているため、製造業を中心とした多くの企業が進出し、発展してきた。近年は「住みごち一番・可児」を掲げ、世代や国籍を問わずあらゆる市民にとって快適な住環境の整備を進めている。

財政面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、法人市民税や固定資産税など安定した税収を確保している。一方、人口減少及び人口構造の変化により大幅な税収の増加は見込めない中、最低賃金の見直しや各種福祉サービス利用者の増加による義務的経費の増加が懸念される。

また、老朽化する公共施設の更新をはじめ、運動公園の再整備及び次期ごみ処理施設の建設などの大規模事業も控えている。そのため、貴市では計画的に基金を積み立て、地方債現在高を減少させる見通しである。

貴市においては、現在取り組まれている「住みごち一番・可児」の更なる実現に向けて、可児御嵩インターチェンジ工業団地への企業誘致を着実に推進するなど自主財源の拡充を図りつつ、多様化する市民ニーズに応えられるよう、引き続き持続的かつ安定した財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金10,185,000千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費10,185,000千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	2.4月	3.2月
積立金等月収倍率	令和2年度	4.8月	6.5月
行政経常収支率	令和2年度	5.3%	7.2%